

議案第18号

令和2年度 印南町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度 印南町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 229,634 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月12日提出

印南町長 日裏 勝己

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	金 額
1. 保険料		80,820 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	80,820
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		148,714
	1. 繰入金	148,714
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		98
	1. 雑入	98
歳 入 合 計		229,634

歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項	金 額
1. 総務費		6, 4 7 7 千円
	1. 総務管理費	6, 2 4 3
	2. 徴収費	2 3 4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2 2 2, 5 4 7
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2 2 2, 5 4 7
3. 公債費		1 0 0
	1. 公債費	1 0 0
4. 諸支出金		5 1 0
	1. 償還金及び還付加算金	5 1 0
歳 出 合 計		2 2 9, 6 3 4

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

後期高齢者医療特別会計

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	80,820 千円	71,116 千円	9,704 千円
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	148,714	147,632	1,082
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	98	79	19
歳入合計	229,634	218,829	10,805

歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	6,477	5,637	840			6,476	1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	222,547	212,582	9,965			141,727	80,820
3. 公債費	100	100	0			100	
4. 諸支出金	510	510	0			510	
歳 出 合 計	229,634	218,829	10,805			148,813	80,821

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	千円 80,820	千円 71,116	千円 9,704	1. 現年度分特別 徴収保険料	千円 48,750	現年度分特別徴収保険料
				2. 現年度分普通 徴収保険料	31,695	現年度分普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分保 険料	375	滞納繰越分保険料
計	80,820	71,116	9,704			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	148,714	147,632	1,082	1. 一般会計繰入金	148,714	事務費繰入金 (広域連合分) 保険基盤安定繰入金 療養給付費繰入金 職員給与費繰入金 事務費繰入金	5,656 34,784 101,287 5,266 1,721
計	148,714	147,632	1,082				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	98	79	19	1. 雑入	98	訪問指導業務委託料 49 集団健診事務費補助金 49
計	98	79	19			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
1. 一般管理費	6,243	5,407	836			6,242	1	2. 給料	2,666	一般職給料 (1人)
								3. 職員手当等	1,442	住居手当 264 超過勤務手当 30 通勤手当 159 一般職期末勤勉手当 989
								4. 共済費	758	職員共済組合負担金 (一般職)
								9. 旅費	9	普通旅費
								11. 需用費	73	消耗品費 50 印刷製本費 23
								12. 役務費	600	郵送料
								13. 委託料	295	電算委託料 66 集団健診追加検査委託料 229
								19. 負担金補助及び交付金	400	職員退職手当負担金 (一般職)
計	6,243	5,407	836			6,242	1			

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	234	230	4			234		11. 需用費	81	印刷製本費
								12. 役務費	153	郵送料 136 口座振替手数料 17

計	234	230	4			234				
---	-----	-----	---	--	--	-----	--	--	--	--

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	222,547	212,582	9,965			141,727	80,820	19. 負担金補助及び交付金	222,547	保険料等負担金 80,820 事務費負担金 5,656 保険基盤安定制度負担金 34,784 療養給付費負担金 101,287
計	222,547	212,582	9,965			141,727	80,820			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 公債費	100	100	0			100		23. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0			100				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金利子及び割引料	500	保険料還付金
2. 還付加算金	10	10	0			10		23. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金
計	510	510	0			510				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 2.6(月分)	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	0	2,666	1,442	4,108	758	4,866	
前年度	1	0	2,481	980	3,461	636	4,097	
比 較	0	0	185	462	647	122	769	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	超勤手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	989	0	159	30	264	0	0	0	0
	前年度	912	0	38	30	0	0	0	0	0
	比 較	77	0	121	0	264	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	185	給与改定に伴う増減分	100		
		昇給に伴う増加分	85		
		その他の増減分			
職員手当	462	制度改正に伴う増減分	77	勤勉手当支給率変更・給与改定等による増	
		その他の増減分	385	各種手当支給開始による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	216,200
	平均給与月額(円)	253,400
	平均年齢(才)	28.0
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	204,800
	平均給与月額(円)	208,000
	平均年齢(才)	27.0

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
R2年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
31年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ 昇給

区分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	昇給級数 内 記	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

区分		合 計	一 般 行 政 職	
前 年 度	職員数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	昇給級数 内 記	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

（単位：月）

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の手当との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	異	車の使用距離が片道3km以上の場合に限り、1km当り単価800円に距離(キロ数)を乗じて得た額。